

—さらなる健全財政の第一歩に—

平成22年度 各会計決算が確定

累積赤字10億4,600万円が解消

平成22年度の各会計歳入歳出決算が、第3回町議会定例会で認定されました。

平成17年度末で10億4,637万6千円を有していた累積赤字は、21年度末残額2億1,315万4千円のすべてを22年度で解消し、ようやく7年間の町をあげての行財政改革の成果が認められたこととなります。しかし、独立採算を基本とする7つの特別会計は、総額5億5千万円を超える一般会計からの繰入補てんにより、収支の赤字をかるうじて、免れている状況が続いています。

また、防災対策などの新たな課題や国家財政の悪化が危惧されるなどの情勢下で、7年間の財政再建への道のりを教訓に、私たちは「健全財政の維持」と「行政サービス水準の維持」と「地域の活性化」という3つの課題の克服のために、これからも町ぐるみで努力していかねばなりません。

監査委員の決算審査意見

(抜粋)

①実質公債費比率について

早期健全化基準の25%は下回っているが、起債発行の精査など財政健全化対策を一層、推進すべきである。

②簡易水道・下水道特別会計

加入率の向上や使用料の滞納対策など、歳入の増加に対する施策が必要である。

③岬の湯しゃこたん特別会計

建物の補修や設備機器の更新など、今後の施設の維持費増大が懸念されるため、収入の確保や経費の縮減、経営手法など抜本的な改革が必要である。

一般会計

歳入歳出決算額

歳入決算額	42億9,650万6千円
歳出決算額	41億1,343万2千円
特別会計繰出金	5億5,420万8千円
差引額	1億8,307万4千円

【歳入】

区分	決算額	対前年度比較
自主財源		
町税	1億6,320万6千円	▲1,099万3千円
(15.97%) その他	5億2,284万6千円	11万8千円
依存財源		
地方交付税	16億7,067万5千円	6,562万8千円
(84.03%) その他	19億3,977万9千円	11億7,435万3千円
合計	42億9,650万6千円	12億2,910万6千円

※(注1) 北海道後期高齢者医療広域連合負担金、後志広域連合負担金総額8,694万円を含む

特別会計

歳入歳出決算額

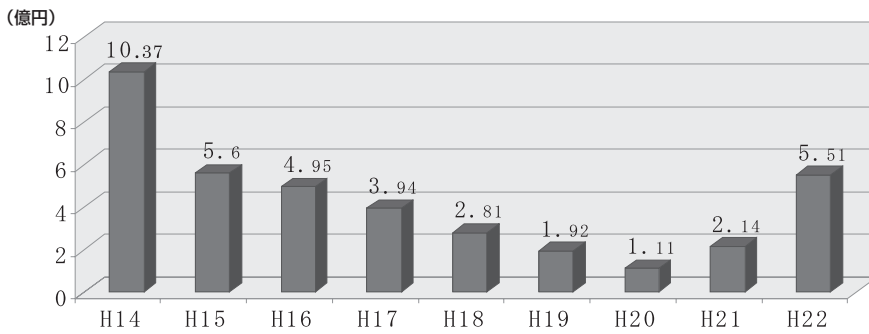
会計名	歳入決算額		歳出決算額	差引額	単年度の赤字補てんを除く繰入金の主な内容
	一般会計からの繰入金				
老人保健	88万4千円	0円	88万4千円	0円	
簡易水道事業	1億5,198万5千円	9,721万3千円	1億5,198万5千円	0円	国の活性化交付金事業分 836万円
国民健康事業勘定	1億9,228万円	6,598万3千円	1億9,228万円	0円	
保険事業直診勘定	2億8,693万6千円	2億2,416万9千円	2億8,693万6千円	0円	国の活性化交付金事業分 221万円 累積赤字補てん分 2億1,315万円
下水道事業	7,026万9千円	3,349万7千円	7,026万9千円	0円	
介護福祉サービス事業	3,500万5千円	895万8千円	3,500万5千円	0円	
産業交流雇用対策推進事業	2億240万9千円	1億852万1千円	2億240万9千円	0円	国の活性化交付金事業分 2,486万円
後期高齢者医療	3,279万7千円	1,586万8千円	3,279万7千円	0円	
合計	9億7,256万5千円	5億5,420万8千円	9億7,256万5千円	0円	

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致していません。

【歳出】

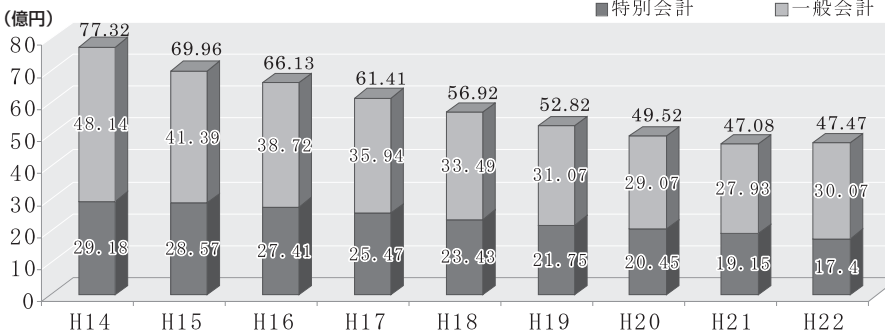
区分	決算額	対前年度比較	
(20・3%) 義務的経費	人件費	4億5,943万1千円	1,714万9千円
	扶助費	9,408万9千円	2,641万8千円
	公債費	2億8,239万円	▲5,053万円
(37・2%) 投資的経費	普通建設事業費等	15億3,198万2千円	10億4,237万2千円
その他の経費(42・5%)	物件費	3億4,602万7千円	4,817万6千円
	維持補修費	1億577万6千円	2,210万2千円
	補助費	3億1,596万8千円	▲312万5千円
	積立金	3億3,628万円	2億3,395万7千円
	繰出金	6億4,114万9千円	3,413万8千円
	※(注1) その他	34万円	1万円
合計	41億1,343万2千円	13億7,066万7千円	

■基金積立金の推移



・ H22年度は、財政調整基金に1億円、減債基金に5,000万円など、合計3億3,600万円の基金積み戻しを行い、行財政改革以前のH15年度とほぼ同額の水準に。

■地方債残高の推移



・ H22年度は、総額4億4,100万円を償還。地域情報通信基盤整備事業や学校耐震補強事業など合計4億5,000万円の新たな起債を借入れ。

そのうち、償還額の全額が交付税措置される臨時財政対策債が1億5,600万円、過疎債など交付税措置の有利な起債2億9,700万円を活用。

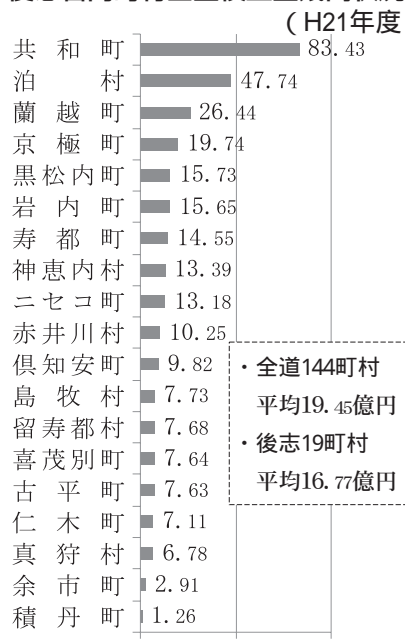
(別表1)

累積赤字解消後の行財政運営

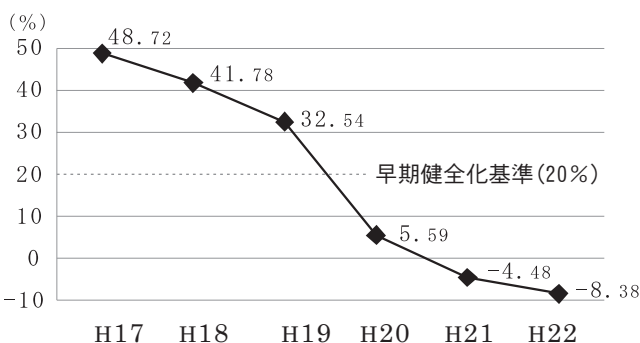
「3つの課題克服」のポイント

- 財務省の新たな財政基準（自主財源余裕度）への対応
- 財務省の4つの財政健全化基準のほかに、財務省の基準も。
- 管内他町村との財政力格差の拡大（別表1参照）
- 国や道の新たな地方支援施策の機動的な有効活用
- 自主財源に乏しいため、国の財政支援制度を有効に活用導入。
- 過疎地域自立促進特別措置法年限の短縮への対応
- これまでの法定期間10年→6年（H22～H27）に。
- 管内他市町村職員との職員給与格差の拡大
- 新たな振興策や様々な施策の充実に向ける財源の余裕が
- 地方交付税交付金の充当歳出経費の硬直化（注2）
- 津波等防災対策の充実への対応
- 頻発する災害や新たな津波災害などへの備えが急がれる。
- （注2）一般会計歳出額のうち、人件費、扶助費、公債費、補助費、繰出金の合計だけで、17億9,302万円と、国からの地方交付税収入総額16億7,067万円を超えてしまっているのが積丹町の財政構造の大きな課題です。

後志管内町村基金積立金残高状況 (H21年度)



■連結実質赤字比率の推移



■特別会計累積赤字解消までの経過 (百万円)

会計別	年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
下水道	下	10	0	0	0	0	0
	簡易	106	0	0	0	0	0
国保	健康保険	154	129	105	28	0	0
	診療所	776	776	616	409	213	0
合計		1,046	905	721	437	213	0

ないのが悩みです。